

第1回丹波市生涯学習基本計画審議会 委員研修（記録）

1. 演題、講師

演題	： 「 知識循環型生涯学習とまちづくり ～学びと活動の好循環をめざして～ 」
講師	： 天理大学人間学部 教授 岡田 龍樹 氏 (丹波市生涯学習基本計画審議会 委員長)

2. 講義記録

お手元にパワーポイントの資料を用意していますので、それを活用しながら進めていきたいと思います。先ほどにも申し上げましたが、私は、丹波市には2012年（平成24年）の生涯学習施設整備検討会議から関わらせてもらっており、2013年から基本計画前期の策定に2年間、その後2016年からまなびの里づくり協議会にも参加させてもらっています。そういったことから丹波市に縁をいただき、お世話になっています。生涯学習については、その都度、本計画の策定審議会の時にもお話させていただき、まなびの里づくりの時にもお話させていただいているので、今日の委員のメンバー方を見ると顔なじみの方がおられるので、話のネタがなくなってきたてはいますが、少しお時間を頂き、何かの参考になる話ができればと思います。

（1）知識循環型生涯学習

レジュメのタイトルに「知識循環型生涯学習とまちづくり」サブタイトルに「～学びと活動の好循環をめざして～」としています。この基本計画の中心になっている概念が知識循環型生涯学習という文言ですが、これは2008年（平成20年）の中教審の答申で「新しい時代を切り開く生涯学習の振興方策について」と示され、そのサブタイトルに「知の循環型社会の構築を目指して」という言葉が使われました。そこから知の循環型、循環社会ということが広く言われるようになりました。つまり、生涯学習というのは、個人の学びが個人の人間形成、自己向上に留まらず、学んだことを他者に伝えていくという形で循環していく社会を作りましょうということを謳っているわけです。

少しさかのぼり、生涯教育論が最初に出てきたのは昭和40年。1965年にユネスコで生涯教育論が出てきます。丁度その頃の日本は高度経済成長期のピークで、その後、オイルショックで高度経済成長が途絶えるという時代に生涯教育論が出てくるわけです。これまでは、物質的な豊かさを求めていた日本社会において、生活の質や生きがいということに関心が移ってきたところに生涯教育論が出てきて、多くの人に生涯学び続けていくということが非常に大切なことだと受け止められるようになります。その中で先ほど萬浪委員のお話から生涯教育と生涯学習は似て非なるものですよと話がありましたように、生涯教育という言葉で最初は語られました。が、日本の国民の多くが自分の生きがいを求めて学び続けていくことの大切さに共感した時に、それらの活動を生涯教育という言葉で表されるよりも生涯学習、自ら

の学びという形で表現したいということの思いもあり、段々と生涯教育より生涯学習という言葉、表現が使われるようになってきました。行政でもほぼ今では、生涯教育という言葉ではなく生涯学習という言葉を使います。

さて、生涯学習も当初は個人の生きがいとしての生涯学習、学び続けることによって人生が豊かになっていく、自己のアイデンティティが完結していくというところに結びついていき、行政も個人の学びに対して支援をするという形で生涯学習社会づくりを進めていくのですが、その後、生涯学習が広がっていくにしたがって民間の学習産業も出てきはじめ、80年代に開かれた、いわゆる臨時教育審議会が教育の世界においても民間の力を活力して進めていかなければならないだろう、いわゆる規制緩和といていた時期にあり、丁度、その頃、古い話ですが、中曽根さん（総理）が国鉄を民営化したその人が、教育の世界においても民間の力を借りるべきだと語られた。それはそれで影響、成果はあって、いろいろな所で学習する機会が増えてくる、そうした中で、学んだことが個人にのみ還元される学びは自己負担、受益者負担とありますが自分自身にのみかえってくるような学びは受益者負担にして、行政が税金を使ってする生涯学習支援は還元型の学んだことが多くの人に還元される取り組みを支援していきましょうという考え方に変わっていきました。それが明確に示されたのが、冒頭に述べました2008年（平成20年）の新中央教育審議会答申です。そこに循環型社会という言葉が出てきます。学んだことを還元していく、例えば、学んだことを地域の人たちが学校で子ども達に伝えていくという知識の循環だったり、あるいは地域社会の中で学んだことを共有していく、広めていくということへの転換への取り組みが示されました。それが本日のメインタイトルになっている「知識循環型の生涯学習とまちづくり」です。

サブタイトルになっている「～学びと活動の好循環をめざして～」というのは10年後の2018年（平成30年）に出た「人口減少時代の新しい地域づくりに向けた社会教育振興方策について」という答申の中の内容がひとつのキーワードになっています。学びと活動の好循環、さらに一歩進んで学ぶということと、学んだことを生かして活動していく、ただただ頭の中で知識を学んで伝えていくということではなく、地域の社会中で活動に移していくというところを求めていく、そういう好循環が今、期待されているということです。

2008年から2018年の大きな変化はまずそこだろうと思います。学ぶということが頭の中だけでなく行動になって現れ地域に何らかの動きを作っていこうという風に変わっていくということです。

生涯学習はただただ学んで皆さんと知識を共有するだけではなく、それが地域社会の中で何かの動き、活動になっている。そういうところが目指されています。

今日はそういうタイトルで話していきたいと思います。

と、いうものの、これまでも生涯学習について何度かお話をさせていただきましたが、説明が難しく上手く表現できなくしている。生涯学習とは何かと振り返り振り返り、会議の中でも議論してきたのですが、やはり生涯学習・生涯教育というものはなかなか分かってもらいにくい。とりわけ教育行政の中において、生涯学習という言葉を使った途端に「これは教育行政なのか、市民活動を指しているのかどっ

ちなのか」という議論が出てきて困ったことがあった。教育委員会の中で社会教育という枠組みで教育を語っていく上では、すんなりいくのですが、そこへ生涯学習という「学習する側からの視点」が入ってくると教育行政から外れたところの活動が入ってくる。そうすると理解しにくく説明しにくいところがある。

私の専門は生涯学習論なので、専門とする私が説明しにくいと言っているわけではないのですが、教育学部を出て長く社会教育、生涯学習に関わり大学でも教育学部、生涯学習の講義を担当していますがやはり十分に理解はしてもらえにくいことを感じている。副学長の今も、生涯学習概論という授業を持っています。それを教えながら学生が時に「そうだったのですか」と目を輝かせてくれることもあるし、「分かったようで分からない」となかなか困ったこと言うし、そういうことなんだろうなと思いつつ話をしています。

(2) 大学で「生涯学習概論」を教えて感じるころ

「生涯学習概論」という大学の授業は社会教育関係の資格の科目になっています。図書館司書になりたい、博物館学芸員になりたいという人も「生涯学習概論」をとらなければならない。社会教育主事という教育委員会の中に位置づいている教育専門職がありますがその資格にも関わっているということです。社会教育という世界で指導的な職員、指導的な仕事をされる方は「生涯学習概論」という授業を取らなければならないということです。昔は「社会教育概論」という授業名で、今は「生涯学習概論」という。それは何故かというと図書館も博物館もあるいは社会教育の中心的な施設である公民館も施設側の教育の視点から語るのではなくて、それを利用する生涯学習者が図書館をどういう風に利用したいのか、博物館をどのように利用したいのか、そういう視点を持ってその施設で働く人たちは運営をしていかなければならないということなのです。博物館もただ展示・保管するだけではなく、市民の学習のためにどのように博物館を提供していくのか、学習者に寄り添った形で施設を運営していくべきだということにこの授業は位置づいていると思います。

この授業を担当していて、なかなか学生がついてこれない、理解が深まらないところがある。それはなぜか。よく言われるのは、教育と天気のことについては誰でも一家言を持って話ができる。教育と天気の話は誰でも議論ができるんだというような言い方をされる。つまり、教育というのはみんな何らかの形で関わっている、私のように「教育学を勉強してきました」という人でなくても皆、学校教育を受けてきた訳ですから教育とはこんなもんだ、子育てをしてきたから家庭教育とはこんなもんだという語りの言葉を皆さん持っている。資料1ページの下段に教育の語りを書いている。何らかの教育の語りができるというのがレベル0という言い方ができるかもしれない。誰もが教育について語るができるレベル、これは教育に関する印象であつたり、深く生涯学習、自分の学校教育振り返り学校を考える人もいるし、私論として本をまとめる人もいる。ずっと突き詰めていって教育思想家になる人もいる、こういう教育論議と言われるレベル0の教育論というのがある。

そうしたものを実感として教育と感じていることをもう少し対象化して、突き放して教育って何だろうと考察していくことが「教育学」という学門になる。これが

レベル1。教育学というには教育という行為を対象として、自分の教育経験と切り離して教育と言うものをどう語られていくのかを考察していくことが「教育学」というものになる。

次のレベル2は、教育科学。私が学生のころに盛んに言われていたのが、「教育学」が「教育科学」にならなければならないという言い方でした。「教育科学」というのは「教育学」を語るだけではなくそれを科学的に分析する。数量的に図ったり、効果を測定したりという形で科学として取り扱っていく。教育の思想から科学へということです。それは、当たり前と思われませんが、未だに日本の教育の議論というのは認証論で語られることが多く、経験に基づいた認証論でこうあるべきだと言われる。文部科学省でもそういう気配がある。具体的な数値をベースに教育分析して考えるのが「教育科学」だと。

そのうえにレベル3があって「メタ教育学」と言い方をします。メタと言うのは一つ上という意味です。教育学・教育科学を分析する、教育学・教育科学で教育をどのように語られているか、どのように考えているかというものを突き放してこのように教育は語られているがどうなのだろうと語っていくのが「メタ教育学」です。そのメタ教育学をさらに上からみるのは「メタメタ教育学」、さらに突き放してみると「メタメタメタ教育学」とどんどん上がっていくのですが、生涯学習、生涯教育論というのはレベル3までを含んでいるというところがある。どういうことかということ、全ての方々が教育論（持論）を持っており、教育の経験を持っている。一般教育学でまとめられて「教育学」として成立している。それをもう少し「教育科学」として現実の教育の制度をどうしていくのかということが行われている。それをそのままでもいいのかという教育論から出てきたのが「生涯教育論」です。これまでの教育のあり方を問い直すという形で1965年にユネスコで「生涯教育論」が出てきます。生涯教育論というのは実は学校教育批判のひとつとして出てきました。教育といえば学校教育と言う形で発展、普及していく中で教育を学校が寡占している独占している状況に対して、学校教育も大切だけど学校の外の教育の価値もあるでしょう。学校が終わってからも教育があり人間を育てるでしょう。学校に通っている子でも学校の外での学びも大切でしょう。という形の学校教育批判で生涯教育論が出てくるようになり、生涯教育自体もメタ教育学として登場しています。そういう意味でレベル3まで含んでいると言えます。

生涯教育を考えていく際には、教育を学校という場があり教える人がいるというものではなく、それを対象化して今の教育はこれだけでいいのかと問い直し、自ら学びに繋げていくという考え方をしなければならないというところが難しいと最近実感しています。余計に煙に巻かれた感じになりましたでしょうか。もう少し進めます。

（3）人口減少時代の新しい地域づくりに向けた社会教育の振興方策について

資料2ページの上段が「人口減少時代の新しい地域づくりに向けた社会教育振興方策について」という平成30年に出た方針です。第1部が今後の地域における社会教育のあり方について、第2部が今後の社会教育施設のあり方についてという構成になっています。今回は第2部の方は省いています。今後の地域における社会教育

社会教育というところが生涯学習基本計画に一番関わってくるところなのでその概要版をつけています。

社会教育の役割、あり方について、資料2ページ下段の図で、「新たな社会教育の方向性～開かれ、つながる社会教育の実現～」というところで3つの方向性が示されています。①住民の主体的な参加のためのきっかけ作り、②ネットワーク型行政の実質化、③地域の学びと活動を活性化するための人材の活用と大きく3つ上げられています。このあたりが社会教育の方向性であろうと思われます。これまで住民の主体的な参加が学びの活動の好循環で、住民が主体的に参加していくことで主人公になって地域社会で活動してほしい、そういう人材として社会教育の担い手になってほしい。社会的に孤立しがちな皆さんもより多くの主体的な社会参加をほしいとの願いがある。教育のお客さんになるのではなく、学びの主体となって活動する人になり多くの人を巻き込んでいってほしい。それはもちろん障がい者、外国人、高齢者を含め多様性の中でいろんな方が主体的に動いていく様なきっかけを作る必要があるだろうということです。

ネットワーク型行政の実質化。丹波市の場合は、生涯学習基本計画の策定は首長部局で進めていますが今回、教育委員会事務局の方々も同席していただいている。生涯学習というものを首長部局で取り扱うのか、教育委員会事務局で取り扱うのか地方行政によっていくつか違っています。私が関わっている奈良県、奈良市は教育委員会事務局で取り扱っています。丹波市は首長部局で取り扱っています。これは一長一短があります。教育委員会事務局で生涯学習の話をすると実はもっとややこしくなります。生涯学習の話をしたときに教育委員会事務局の枠を外れていきますので教育委員会事務局ではカバー出来ないことが出てきます。それは教育委員会事務局がそこまで口をだしていいのだろうかという、防災などの話が入ってくると手強いなという話になります。丹波市は首長部局で扱っているので幅広く生涯学習について対応できているのが利点です。ところが後期の見直しでは学校教育をもう少しコミットさせなければならなくなっていたように、5年前には学校の生涯学習は少し手薄になっていた時がありました。今回そこも取り込んでいきたいと思いますという話になり、そういう意味で教育行政はネットワーク型行政という言い方をしますが、教育の話、学習の話けれども教育委員会事務局だけではなく、省庁、市役所の中の全体が生涯学習に関わり連携してこの問題を考えていかなければならないというようなことがいわれているところです。

私もいくつかの市町で社会教育委員をしています。教育委員会事務局が所管する諮問会議の中に社会教育委員会議がありますが、社会教育委員として会議に出てこられている方々は、伝統ある地域の社会教育を支えてこられてきた人たちの代表者です。ところが今の世の中いろんな形社会を支える方法があり、NPOとか、お母さん達の子育てネットワークとか地域社会の中で孤立した人を生まないような新たな学習活動をしている人たちがいる。そういう方々とすれ違いになってしまっている。教育委員会で社会教育を考えた時には、PTAとかこれまで地域社会を支えてくださった方と、新しく学習活動をしてきた方となかなか繋がらないという帰来があ

った。ネットワーク型行政と共に地域の中に自分達で活動しようと立ち上がってきた人たちとどうリンクつながっていくかが大きな課題です。

(4) 地域の学びと活動を活性化する人材の活用

これが下の2番目に書かれている多様な主体との連携と協働の推進にある、3つ目の項目、地域学校協働活動を核にした社会教育と学校教育の一層な連携協働です。

事務局からも説明がありましたが、地域学校協働活動推進委員というものを文部科学省は設けます。その人たちを育てて活躍していただき、学校と地域を繋げていく役割を果たしていただくという案がでてきている。更には下の「3 多様な人材の幅広い活躍の促進」の2つ目の項目では、教育委員会における社会教育主事、教育公務員特例法で規定されている専門的教育職員が位置づけられており、その専門的教育職員は指導主事と社会教育主事とがあります。指導主事は学校の先生をされていた方が教育委員会事務局で、学校の先生の指導的な立場にある方を言います。指導主事の役割は分かりやすいですが、社会教育主事、法律上同じ立場にいる社会教育主事もいらっしゃる。そういう仕事をする方が教育委員会にはあって、その人たちが社会教育をする人たちを指導する。つまり、社会教育委員会議に代表として出て来られるような団体、母体になっている方々が社会教育をする人たちですから、その人たちを指導・助言するのが社会教育主事なのです。しかし、今回、制度改革があり、社会教育士という呼び名に資格に変わりました。社会教育主事は、教育委員会事務局に勤めていなければならなかった、そのための資格が社会教育主事だったのですが、資格としては社会教育士なのでその資格を持った人は、社会教育主事になれますと変わった。どういうことかということ、社会教育士の資格を持った人は、別に行政の中にいなくても社会教育について勉強していれば、地域の中で社会教育士として名刺に肩書きを刷って仕事ができる。そういう人材を活用してはどうかと文部科学省が提案しているのです。私は、大学で社会教育主事の養成をしていたり、学芸員・司書の養成に関わっていますから、こういう新しい資格が出来ればそういう人材を行政の中でどんどん雇用していただいたり、地域社会の中でこういう人たちを位置づけていただいたらと思いますが、実は、文科省はあまり積極的では無いようで、自治体に使ってはどうかと言いながら、どうやって位置づければいいのか見えてこない。社会教育を学んだ人が、学校と地域社会を結んだり、教育委員会・行政の外にしながら社会教育の推進を図る人材として地域社会に位置づいても良いのでは、と提唱されています。これがうまくいくと学びと活動の好循環となる。

いろんな人が主体的に関わって、これまで行政とリンクしなかった人達も繋がって、そこに指導的な立場の人を配置して地域社会の中で生涯学習教育を推進していく。そのための法改正であると謳ってはいます。どうなるでしょう。

(5) 地域学校共同活動の推進に関する社会基本改正

資料3 ページ上段です。地域学校協働活動は、10年前の2008年(平成20年)に文部科学省生涯学習政策局が鳴り物入りで地方自治体に対して予算をつけた事業の

「学校支援地域本部事業」が原型です。3年間委託事業で各都道府県市町村に予算をつけてその後補助事業として続いていきます。学校を支援するために地域の人達が集まり組織を作ってくださいという施策でした。それが続いていって呼び名が変わり「地域学校協働本部」というものになりました。ここがミソです。「学校支援地域本部」だったのが「地域学校協働本部」となった。同じ本部でも何が違うのかというと、学校を「支援」から「協働」と言い方が変わりました。地域の方が学校に入って、学校の外で子どもたちの教育に関わる先生をケアするということを出発時点では「支援」と考えていたのが今は、「協働」となり地域の方と学校が協働して学校教育を見守っていきましょうという形になりました。それを「地域学校協働活動」と言います。

10年前 学校支援地域本部事業と言う形で地位の中で学校を支援する団体、組織をつくりましょうと生涯学習政策局から出てきました。一方で初等中等教育局が「コミュニティスクール」、「学校運営協議会」と言うものを推進しました。学校運営協議会とは学校の中にあつて学校のカリキュラム、教育内容について校長先生に対して意見を言うという組織です。学校の先生は任期があり何年か勤めると転勤されますが、地域の方々はずっと地域で学校に対してこんな教育をしてほしいという思いを住民が学校と話し合い反映させるのがコミュニティスクールです。それを進めるのが学校運営協議会。学校運営協議会を設置した学校をコミュニティスクールと言います。国レベルでの生涯学習担当部局と学校教育担当部局の施策が重なります。

学校運営協議会を設置した「コミュニティスクール」と「地域学校協働本部」という形で学校を支援して一緒に学校の教育を運営していくボランティアの方やコーディネーターが連携して学校を運営してください。となっています。3ページ上段の図、この図がよく分からない。上の図が文部科学省の作った図なのですが、地域学校協働活動と地域学校協働本部についての説明ですが、地域学校協働本部についての説明を文科省はほとんどしていない。だから分かりにくいのですが。

同じページの下図が奈良市の取り組みを現した図。奈良市の取り組みから見ると学校を海の上に浮かんでいる島と例え、子ども達は学校という島の中で暮らしているけれども「井の中の蛙」にならないよう大海に出て外の世界を勉強する必要がある。島（学校）の中だけでは勉強は完結しない。大海原に出て行く時島の税関、学校の入り口として、また子ども達が大海原に出てきた時に見守っていく役割の人と繋ぐ役割として学校運営協議会があると考えてはどうだろう。奈良市では地域学校協働本部のことを地域教育協議会と呼んでいる、外から地域教育協議会が私たちだったらこんな支援・共同が出来ますよと話す時島（学校）の港に当たる学校運営協議会がぜひ一緒にやりましょう。船を出しますので子ども達と一緒に外で活動してください。あるいは地域の方たちを迎えに行く船を出しますから島（学校）へ来てくださいと言い協働本部の人たちが島（学校）に来て子ども達に多様な教育を提供する。という形を構想しています。

学校ではこんな教育をしています、子どもたちには地域としてはこんな事を学んでほしいと言うのを校長先生と学校運営協議会が決めて、方針に基づいて協力してくれる地域学校協働本部、支援してくれる方が歩調を合わせて「こんなことならや

ります。」「こういうことなら教えに行きます」ということをやる。とりわけ今の文部科学省が進めているのがキャリア教育で、子どもたちに自分たちが今学んでいる勉強は、自分たちの将来の仕事にとどう関わるのか、何のために勉強しているのか理解するため地域社会で働いている人が学校に行き、おじさんは今こんな仕事をしっていて、これは学校のこの勉強と関わっているんだよ、と話しながらキャリア教育を進めていく。協議会等の役割については見ておいてください。

最後に、資料4ページ。先ほど人口減少の話を副市長さんが言われましたが、世界中で盛んに言われているのがSDGsです。持続可能な開発を進めていきましょう。持続可能な開発目標として17項目を国連が挙げてこれを進めていきたいと思います。これは国、地方自治体、大学もSDGsとコミットしていかなければならないとなっています。誰一人取り残さない社会の実現を目指して、人口減少を前にして社会が誰一人取り残さない活動をあげている中でそこに関わることを取り扱っていきましょうということです。

最後のページに17項目が挙がっています。ジェンダー、貧困、飢餓の問題、保険、教育、エネルギーの問題、経済成長等々があります。

天理大学は天理市にある人口6万人から7万人の町にある大学です。6万人の町に3千人の大学があります。人口ピラミッドからいけば20代前後が増えた形になっているのですが、卒業すると出て行ってしまうので天理市としてもせっかく大学に来てくれたので卒業後も住み着いてほしいと思っています。6万から7万の地方都市が高齢化と人口減少でどの産業に直撃するかといえば農業です。一番直撃するのも農業です。天理市も耕作放棄が15パーセントになり、従事者も高齢化している。あと10年したらまず農業からやる人がいなくなる。人口減少というのは地場産業からなくなっていく。農業が一番です。誰もが考えることですが、今までは個別の小さな農業をしていましたが、農地を借り受けて株式会社として大規模化、サラリーマン化するような農業にする。大学でも今朝も生涯学習科でありながら農業について授業があります。天理市の農家さんと話をして天理市の農業はどうしたらいいか、学生がもっと関わっていける方策はないか、学生が農産物をブランニング化し産業を作っていく、天理市でも生業が成立して収入が得られ生活できるようになると人口減少は食い止められるし、企業を誘致して人口減少を食い止めるのはなかなか難しいが今ある農地で農業をしていくのかというのは非常に現実的な話です。

生涯教育を考えた時に生涯学習概論を用いながら農業の話をしている、地域社会の産業をどう支えるのか生涯学習の視点から農業を考えるどうやって、町の中に仕事をつくっていくことも生涯学習の課題である。教育学の枠から大きく広がって生涯学習というものが成立している。ただ学んで学びを共有して成長していくということに留まらず、活動に展開していく、活動は生業、仕事にも結びついていかないといけない。そこまで想定して生涯学習というものを考えていく必要があると考えています。人口減少の減少していくことに対するケアも必要ですし、人口減少を食い止めるのも生涯学習かも知れない。生涯学習は重要である。

そういう話で終わりたいと思います。